

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（時価の下落に伴う帳簿切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産…定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
大会積立資産	1,885,089,751	-	50,000,000	1,835,089,751
合 計	1,885,089,751	-	50,000,000	1,835,089,751

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
大会積立資産	1,835,089,751	-	(1,835,089,751)	-
合 計	1,835,089,751	-	(1,835,089,751)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,265,732	1,265,732	0
什器備品	4,115,361	4,008,956	106,405
リース資産	540,000	540,000	0
ソフトウェア	60,172,258	60,172,258	0
合 計	66,093,351	65,986,946	106,405

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 スポーツ振興 くじ助成金	独立行政法人 日本スポーツ 振興センター	-	8,800,000	8,800,000	8,800,000	未収金
合 計		-	8,800,000	8,800,000	8,800,000	-